

改正案	現行
<p>（定義） 第二条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 次に掲げる事業を第二種社会福祉事業とする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 児童福祉法に規定する児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業又は小規模住居型児童養育事業、同法に規定する助産施設、保育所、児童厚生施設又は児童家庭支援センターを經營する事業及び児童の福祉の増進について相談に応ずる事業</p> <p>三十三（略）</p> <p>4 （略）</p>	<p>（定義） 第二条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 次に掲げる事業を第二種社会福祉事業とする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 児童福祉法に規定する児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業又は子育て短期支援事業、同法に規定する助産施設、保育所、児童厚生施設又は児童家庭支援センターを經營する事業及び児童の福祉の増進について相談に応ずる事業</p> <p>三十三（略）</p> <p>4 （略）</p>

改正案	現行
<p>（道府県民税に関する用語の意義）</p> <p>第二十三条 道府県民税について、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 （略）</p> <p>八 扶養親族 道府県民税の納税義務者の親族（その納税義務者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の三第一項に規定する里親に委託された児童及び老人福祉法（昭和三十一年法律第三十三号）第十一条第一項第三号の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその納税義務者と生計を一にするもの（第三十二条第三項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第四項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、前年の合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。</p> <p>九～十六 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>（市町村民税に関する用語の意義）</p> <p>第二百九十二条 市町村民税について、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 （略）</p> <p>八 扶養親族 市町村民税の納税義務者の親族（その納税義務者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の三第一項に規定する里親に委託された児童</p>	<p>（道府県民税に関する用語の意義）</p> <p>第二十三条 道府県民税について、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 （略）</p> <p>八 扶養親族 道府県民税の納税義務者の親族（その納税義務者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の三に規定する里親に委託された児童及び老人福祉法（昭和三十一年法律第三十三号）第十一条第一項第三号の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその納税義務者と生計を一にするもの（第三十二条第三項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第四項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、前年の合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。</p> <p>九～十六 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>（市町村民税に関する用語の意義）</p> <p>第二百九十二条 市町村民税について、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～七 （略）</p> <p>八 扶養親族 市町村民税の納税義務者の親族（その納税義務者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の三に規定する里親に委託された児童及び老</p>

及び老人福祉法第十一条第一項第三号の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその納税義務者と生計を一にするもの（第三百十三条第三項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第四項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、前年の合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。

九〇十三 (略)

二〇四 (略)

人福祉法第十一条第一項第三号の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその納税義務者と生計を一にするもの（第三百十三条第三項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第四項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、前年の合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。

九〇十三 (略)

二〇四 (略)

○ 国有財産特別措置法（昭和二十七年法律第二百十九号）（抄）
 （附則第十一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（無償貸付） 第二条（略）</p> <p>2 普通財産は、次の各号に掲げる場合においては、当該各号の地方公共団体、社会福祉法人又は更生保護法人に対し、政令で定めるところにより、無償で貸し付けることができる。</p> <p>一（略）</p> <p>二 地方公共団体において、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設のうち、政令で定めるものの用に供するとき、又は社会福祉法人において、次に掲げるいずれかの用に主として供する施設の用に供するとき。</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 児童福祉法の規定に基づき都道府県の委託を受けて行う当該委託に係る児童自立生活援助の実施の用</p> <p>ニ・ホ（略）</p> <p>三（略）</p>	<p>（無償貸付） 第二条（略）</p> <p>2 普通財産は、次の各号に掲げる場合においては、当該各号の地方公共団体、社会福祉法人又は更生保護法人に対し、政令で定めるところにより、無償で貸し付けることができる。</p> <p>一（略）</p> <p>二 地方公共団体において、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設のうち、政令で定めるものの用に供するとき、又は社会福祉法人において、次に掲げるいずれかの用に主として供する施設の用に供するとき。</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ・ニ（略）</p> <p>三（略）</p>

○ 社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）（抄）
 （附則第十二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>(定義) 第二条 (略)</p> <p>2 この法律において「特定社会福祉事業」とは、次に掲げる事業をいう。</p> <p>一 児童福祉法第三十四条の三第一項の規定による届出がなされた児童自立生活援助事業及び小規模住居型児童養育事業</p> <p>二・三 (略)</p> <p>3 〵 13 (略)</p>	<p>(定義) 第二条 (略)</p> <p>2 この法律において「特定社会福祉事業」とは、次に掲げる事業をいう。</p> <p>一 児童福祉法第三十四条の三第一項の規定による届出がなされた児童自立生活援助事業</p> <p>二・三 (略)</p> <p>3 〵 13 (略)</p>

○ 児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）（抄）
 （附則第十三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（支給要件） 第四条（略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、手当は、児童が次の各号のいずれかに該当するときは、当該児童については、支給しない。</p> <p>一～四（略）</p> <p>五 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）<u>第六条の三第一項</u>に規定する里親に委託されているとき。</p> <p>六・七（略）</p> <p>3（略）</p>	<p>（支給要件） 第四条（略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、手当は、児童が次の各号のいずれかに該当するときは、当該児童については、支給しない。</p> <p>一～四（略）</p> <p>五 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）<u>第六条の三</u>に規定する里親に委託されているとき。</p> <p>六・七（略）</p> <p>3（略）</p>

改正案	現行
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十三の二（略）</p> <p>三十四 扶養親族 居住者の親族（その居住者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項第三号（都道府県の採るべき措置）の規定により同法第六条の三第一項（定義）に規定する里親に委託された児童及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三十三号）第十一条第一項第三号（市町村の採るべき措置）の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその居住者と生計を一にするもの（第五十七條第一項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第三項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。</p> <p>三十四の二 四十八（略）</p> <p>2（略）</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十三の二（略）</p> <p>三十四 扶養親族 居住者の親族（その居住者の配偶者を除く。）並びに児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項第三号（都道府県の採るべき措置）の規定により同法第六条の三（定義）に規定する里親に委託された児童及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三十三号）第十一条第一項第三号（市町村の採るべき措置）の規定により同号に規定する養護受託者に委託された老人でその居住者と生計を一にするもの（第五十七條第一項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第三項に規定する事業専従者に該当するものを除く。）のうち、合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。</p> <p>三十四の二 四十八（略）</p> <p>2（略）</p>

○ 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）（抄）
 （附則第十五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
別表第一（第二条関係） 一～二十の二十一（略） 二十の二十二 次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二百一十号） 二十一～三十三（略）	別表第一（第二条関係） 一～二十の二十一（略） 二十一～三十三（略）

○ 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）（抄）
 （附則第十六条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（児童虐待を行った保護者に対する指導等） 第十一条（略） 2～4（略） 5 児童相談所長は、第三項の規定による勧告を受けた保護者が当該勧告に従わず、その監護する児童に対し親権を行わせることが著しく当該児童の福祉を害する場合には、必要に応じて、適切に、児童福祉法第三十三条の七の規定による請求を行うものとする。</p>	<p>（児童虐待を行った保護者に対する指導等） 第十一条（略） 2～4（略） 5 児童相談所長は、第三項の規定による勧告を受けた保護者が当該勧告に従わず、その監護する児童に対し親権を行わせることが著しく当該児童の福祉を害する場合には、必要に応じて、適切に、児童福祉法第三十三条の六の規定による請求を行うものとする。</p>

○ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）（抄）
 （附則第十七条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（教育、保育等を総合的に提供する施設の認定等）</p> <p>第三条 幼稚園又は保育所等（以下「施設」という。）の設置者（都道府県を除く。）は、その設置する施設が次に掲げる要件に適合している旨の都道府県知事（保育所に係る児童福祉法の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第八十条の二の規定に基づく都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合その他の文部科学省令・厚生労働省令で定める場合）にあっては、都道府県の教育委員会。以下同じ。）の認定を受けることができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 当該施設が保育所等である場合にあっては、児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子ども（当該施設が保育所である場合にあっては、当該保育所が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）における同法第二十四条第四項に規定する保育の実施に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。</p> <p>三・四 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第十三条 （児童福祉法等の特例）</p> <p>2 私立認定保育所に係る児童福祉法の規定の適用については、次の</p>	<p>（教育、保育等を総合的に提供する施設の認定等）</p> <p>第三条 幼稚園又は保育所等（以下「施設」という。）の設置者（都道府県を除く。）は、その設置する施設が次に掲げる要件に適合している旨の都道府県知事（保育所に係る児童福祉法の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第八十条の二の規定に基づく都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合その他の文部科学省令・厚生労働省令で定める場合）にあっては、都道府県の教育委員会。以下同じ。）の認定を受けることができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 当該施設が保育所等である場合にあっては、児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子ども（当該施設が保育所である場合にあっては、当該保育所が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）における同法第二十四条第二項に規定する保育の実施に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。</p> <p>三・四 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第十三条 （児童福祉法等の特例）</p> <p>2 私立認定保育所に係る児童福祉法の規定の適用については、次の</p>

表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	第四十六条の二 都道府県知事又は市町村長（第三十二条第三項の規定により保育所における保育を行うこととの権限及び第二十四条第一項ただし書に規定する保護の権限が当該市町村に置かれる教育委員会に委任されている場合にあつては、当該教育委員会）からこの法律の規定に基づく措置又は助産の実施若しくは母子保護の実施のための委託若しくは保育所における保育を行うこととの委託	(略)
(略)	(略)	(略)
第五十六条第八項	(略)	(略)
	本人又はその扶養義務者	私立認定保育所における保育を行うことに係る児童の保護者

3 (略)

4 私立認定保育所の保育費用（児童福祉法第五十条第六号の二に規定する保育費用をいう。以下同じ。）については、同法第五十六条第三項の規定は、適用しない。この場合において、私立認定保育所における保育を行うことに係る児童の保護者は、保育料として当該私立認定保育所の設置者が定める額を当該私立認定保育所に支払わ

表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	第四十六条の二 都道府県知事又は市町村長（第三十二条第三項の規定により保育の実施の権限及び第二十四条第一項ただし書に規定する保護の権限が当該市町村に置かれる教育委員会に委任されている場合にあつては、当該教育委員会）からこの法律の規定に基づく措置又は保育の実施等のための委託	(略)
(略)	(略)	(略)
第五十六条第八項	(略)	(略)
	本人又はその扶養義務者	保育の実施に係る児童の保護者

3 (略)

4 私立認定保育所の保育費用（児童福祉法第五十条第六号の二に規定する保育費用をいう。以下同じ。）については、同法第五十六条第三項の規定は、適用しない。この場合において、第二項の規定により読み替えられた同法第二十四条第二項に規定する保育の実施に係る児童の保護者は、保育料として当該私立認定保育所の設置者が

5
8 (略)
なければならない。

5
8 (略)
定める額を当該私立認定保育所に支払わなければならない。